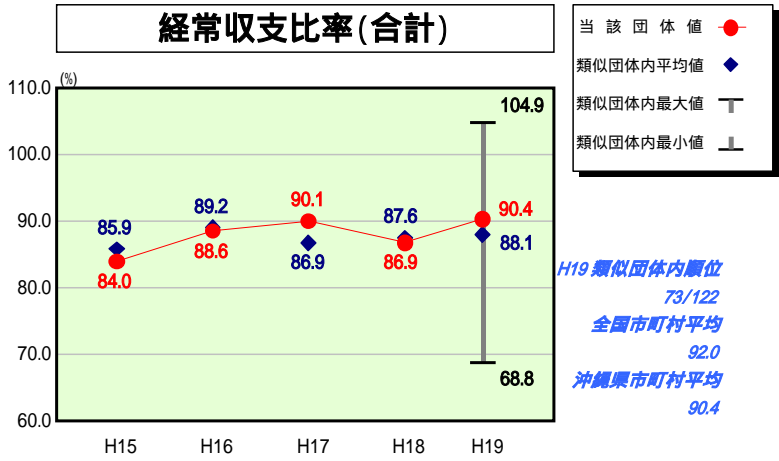


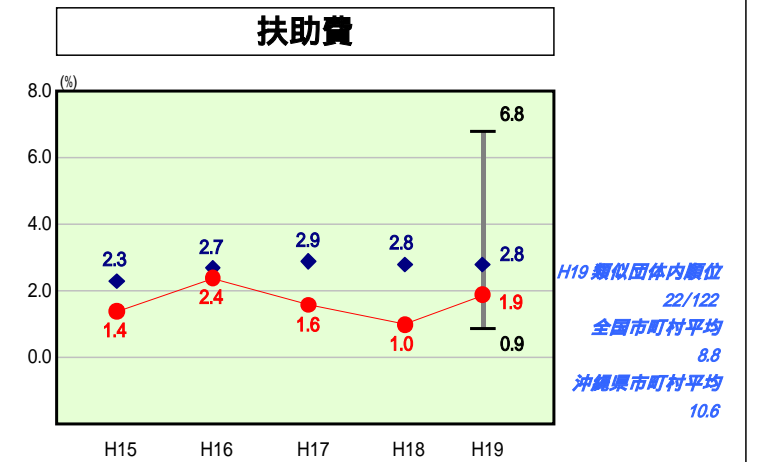
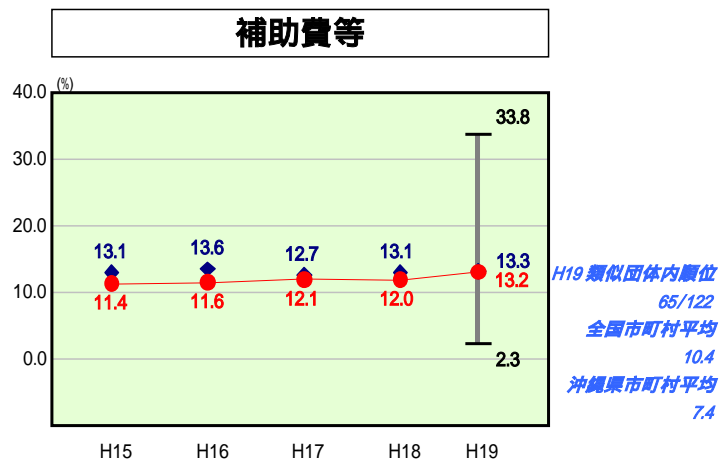
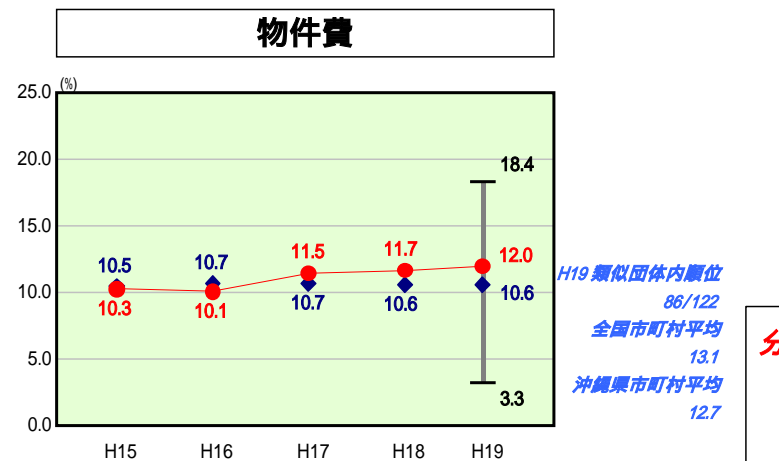
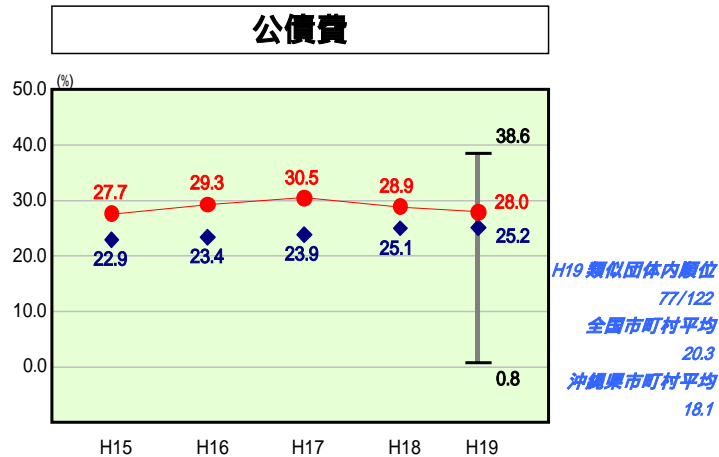
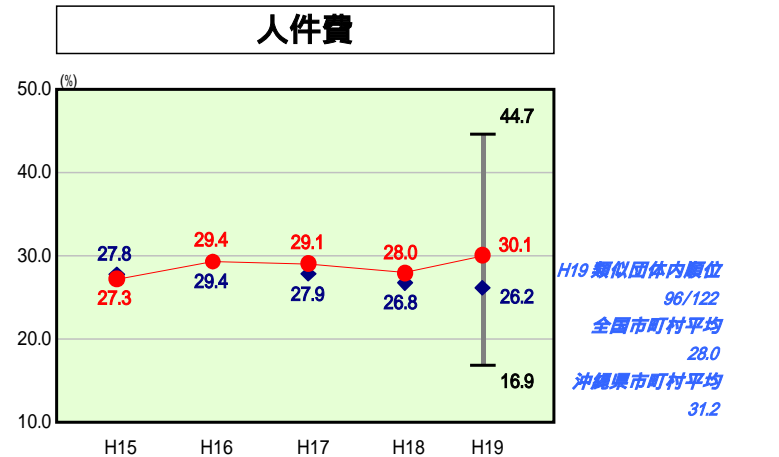
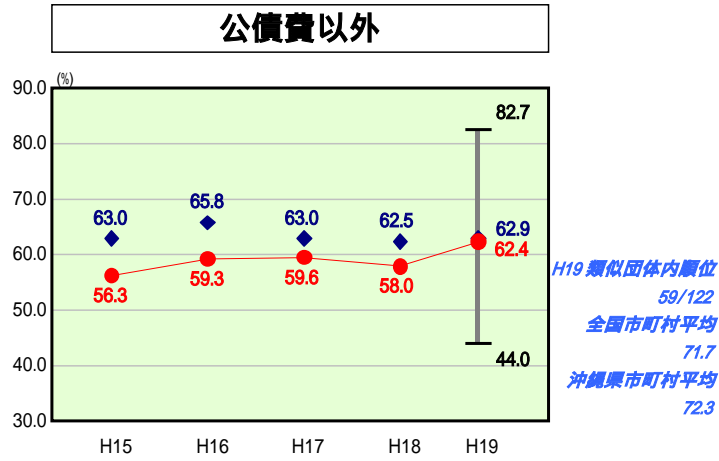
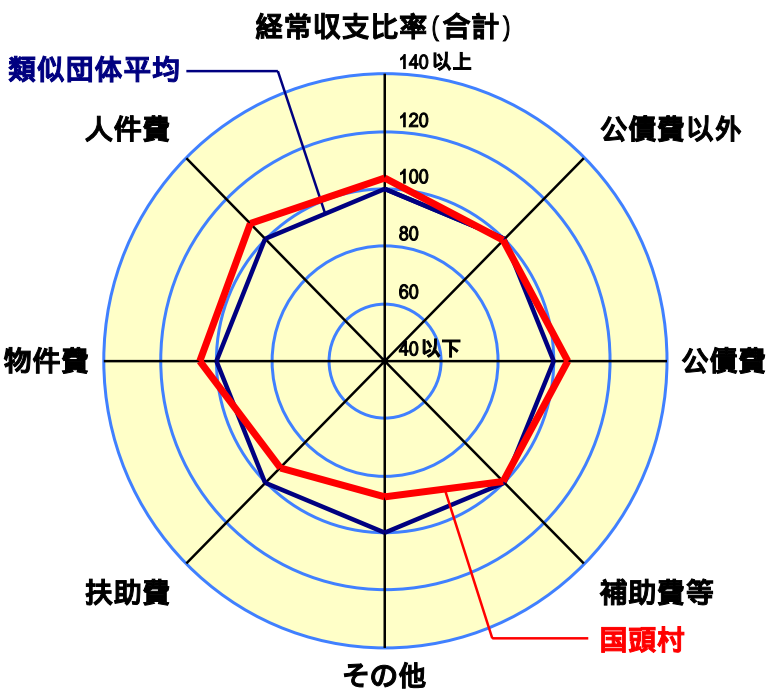
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 国頭村

経常収支比率の分析



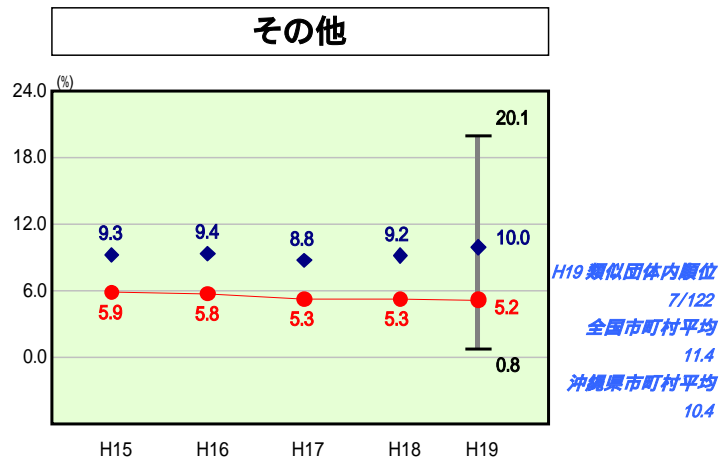
人口	5,554 人(H20.3.31現在)
面積	194.82 k㎡
歳入総額	4,374,081 千円
歳出総額	4,220,107 千円
実質収支	147,836 千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

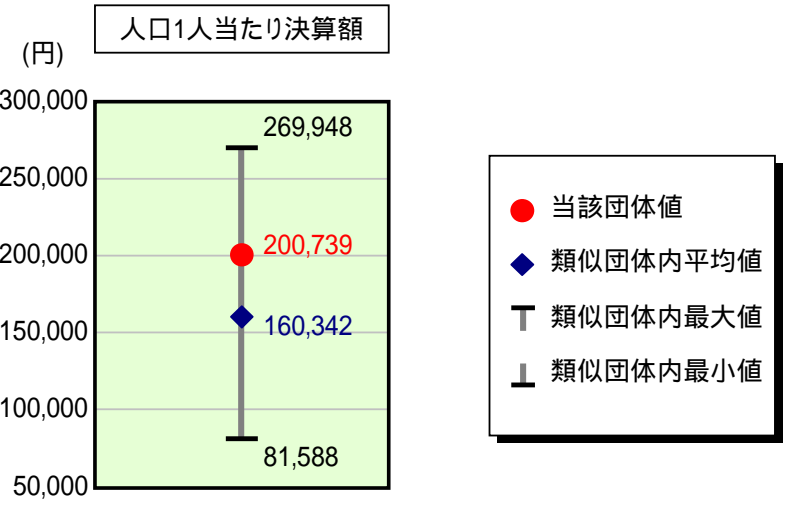
- (人件費)
- ・人口当たりの職員の数が類似団体と比較して高いために、経常収支比率の人件費が高くなっており、退職職員の不補充など定員の適正化に努める。
- (物件費)
- ・物件費においては、補助事業等で整備された施設などの管理費であり、今後も厳しく経費の節減に努める必要がある。
- (補助費等)
- ・補助費等は類似団体とほぼ同額であるが、今後も補助金を交付するのが適当な事業をおこなっているのかなどについて、明確な基準を設けて、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。
- (公債費)
- ・類似団体の平均を2.8%上回っている。平成17年から実施している村行政改革に基づき、過疎や辺地債等の後年度に基準財政需要額に算入される起債を活用した事業計画の実施に努め、平成22年度には類似団体平均を目指す。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 国頭村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

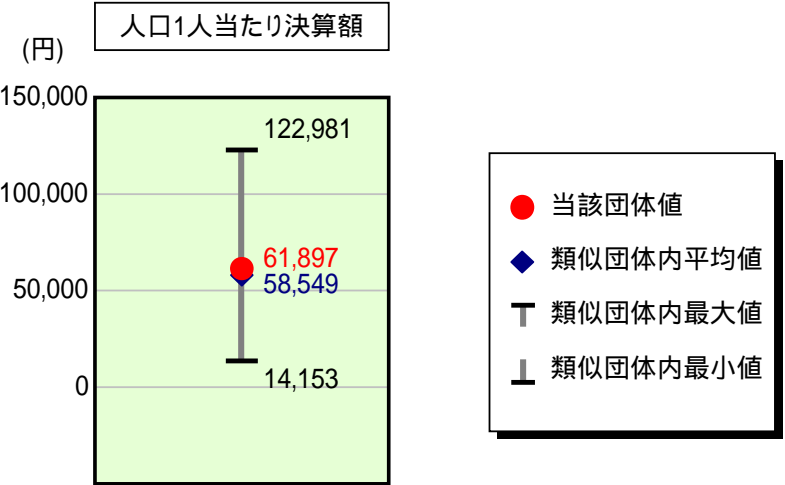
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	894,576	161,069	132,353	21.7
賃金(物件費)	78,665	14,164	10,150	39.5
一部事務組合負担金(補助費等)	188,571	33,952	20,366	66.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,633	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	34,996	6,301	5,722	10.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,054	2,891	3,522	17.9
退職金	97,959	17,638	14,403	22.5
合計	1,114,903	200,739	160,342	25.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.73	15.05	3.68
ラスパイレス指数	91.1	93.2	2.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

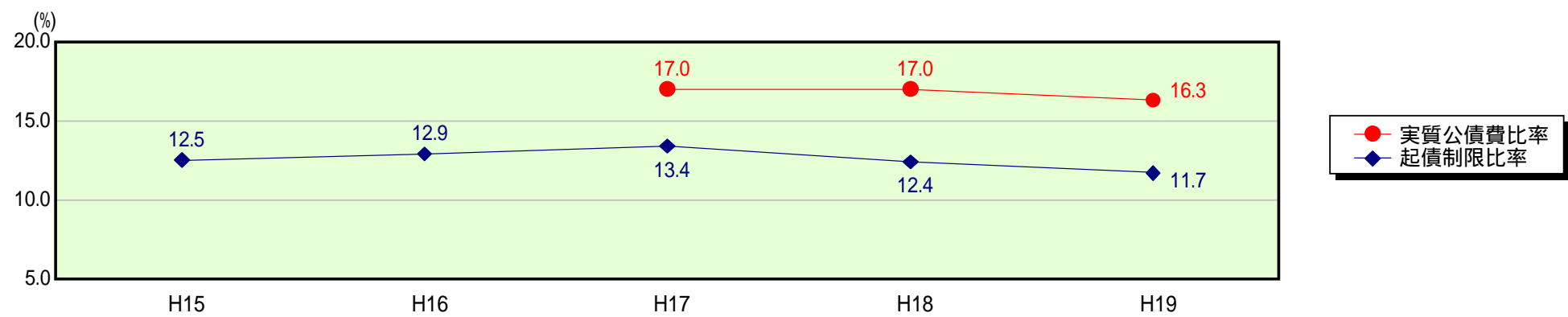


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	808,655	145,599	114,673	27.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	570	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	42,347	7,625	20,959	63.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	9,678	1,743	7,775	77.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	22,561	4,062	4,493	9.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	52	9	56	83.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	539,515	97,140	89,976	8.0
合計	343,778	61,897	58,549	5.7

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

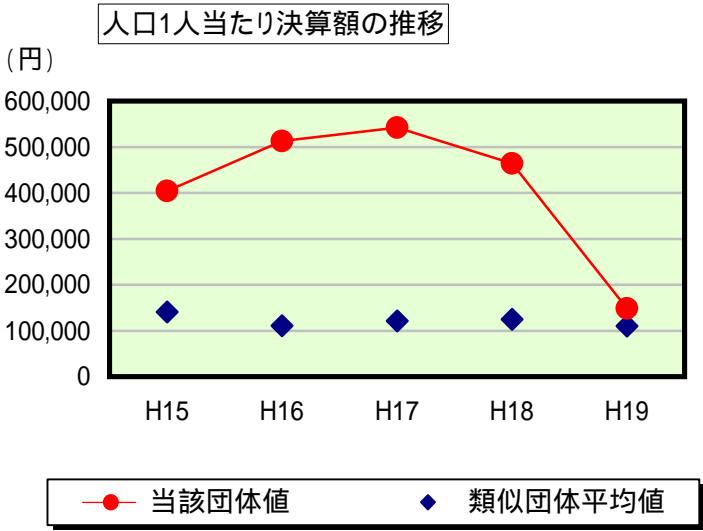
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 国頭村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	2,333,910	404,420	5.8	140,845	6.7	12.5
うち単独分	333,136	57,726	42.9	82,455	2.1	40.8
H16	2,954,886	512,734	26.8	110,575	21.5	48.3
うち単独分	337,925	58,637	1.6	68,815	16.5	18.1
H17	3,080,721	542,190	5.7	121,414	9.8	4.1
うち単独分	355,160	62,506	6.6	58,925	14.4	21.0
H18	2,612,114	463,799	14.5	124,895	2.9	17.4
うち単独分	431,265	76,574	22.5	61,345	4.1	18.4
H19	825,342	148,603	68.0	110,324	11.7	56.3
うち単独分	257,849	46,426	39.4	55,684	9.2	30.2
過去 5 年間平均	2,361,395	414,349	8.8	121,611	5.4	3.4
うち単独分	343,067	60,374	10.3	65,445	7.6	2.7